

六 経済労働部

◎ 愛媛国際貿易センター漏水対策事業費 22,000
愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)小展示場の漏水に伴い、修繕工事を実施する。

◎ テクノプラザ愛媛老朽化対策事業費 48,400
空調設備の老朽化に伴う不具合を解消するため、熱源機器を更新する。

県外アンテナショップ運営事業費 56,550
香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費
1 場所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
2 面積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
3 機能 1階 物産販売・イベントスペース
2階 飲食・伝統工芸品販売、観光案内・交流スペース 等

物産観光情報発信拠点運営事業費 8,157
県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費
1 場所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
2 面積 183.53㎡(55.51坪)
3 機能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 411,000
原子力発電施設の再起動の影響を受ける地域住民の安心・安全につながる地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を実施する。
・伊方町 消防設備等整備、町道整備
・大洲市 市立大洲病院医療機器整備
・八幡浜市 上水道遠隔監視装置整備
・西予市 橋りょう維持管理
(国10/10)

○ 窯業技術センター整備事業費 465,904
1 建設工事
(1)建設場所 砥部町大南337-5
(2)施設概要 本館RC2F 787.5㎡ 工房S1F 640.0㎡
(3)建設期間 30年9月～31年6月
(4)開所予定 31年夏頃
2 開所準備 試験研究機器移転等

窯業技術センター整備基金積立金 129
基金運用益の積立

○ 産業技術研究所試験研究機器整備事業費 29,069
産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。
1 整備機器 光断層トログラフィー、レオメーター、陶磁器転写システム
2 設置場所 窯業技術センター
(国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 515

- 1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金
 県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	153,000千円
期間	1年
利率	無利息

 ○協調倍率 3倍

融資枠	459,000千円
限度額	500～1,000千円
期間	5年
利率	年1.0～1.33%
- 2 教育資金
 県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	150,000千円
期間	1年
利率	無利息

 ○協調倍率 3倍

融資枠	450,000千円
限度額	2,000千円
期間	10年
利率	年1.33%
- 3 離職者緊急生活資金
 県 → 四国労働金庫 → 離職者

貸付額	17,000千円
期間	1年
利率	無利息
利子補給	年1.03%

 ○協調倍率 3倍

融資枠	51,000千円
限度額	1,000千円
期間	5年
利率	年0.3%

中小企業振興資金貸付金

41, 130, 000

- 1 融資制度
 県 → 金融機関 → 中小企業者等

預託額	41,130,000千円
期間	1年以内
利率	無利子

 ○協調倍率 2.0～5.0倍

融資枠	73,200,000千円
使 途	運転、設備、借換
限度額	20,000～160,000千円
期間	1年～10年
利率	年0.50%以内～2.15% (保証付)
保証料	年0.35～1.90%
- 2 新規資金種別

(1)経営安定資金(一般) (2)経営安定資金(建設産業短期) (3)経営安定資金(短期) (4)経営安定資金(小口) (5)小口零細企業資金 (6)チャレンジ企業支援資金	(7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) (8)緊急経済対策特別支援資金 (9)雇用促進支援基金 (10)建設産業新分野進出等支援資金 (11)災害関連対策資金
---	---

○ 豪雨災害関連対策資金貸付金

1, 720, 000

- 1 融資制度
 県 → 金融機関 → 中小企業者等

預託額	1,720,000千円
期間	1年以内
利率	無利子

 ○協調倍率 2.5倍

融資枠	1,500,000千円
使 途	運転、設備
限度額	運転20,000千円、設備30,000千円
期間	運転7年以内、設備10年以内
利率	年1.00% (保証付)
保証料	年0.35～1.80%
- 2 対象者 県内に事業所を有する中小企業者等であつて、以下の条件に該当する者
 - ・災害の影響を受けて営業又は操業等を短縮し、若しくは停止していること
 - ・災害の影響を受けて最近1か月間の売上高が、前年同期の売上高に比べ10%以上減少し、又は減少することが見込まれること
 - ・その他、災害の対応策として、一時的に資金を必要としていること
- 3 新規資金種別
 災害関連対策資金(西日本豪雨災害)

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金) 2, 897

高度又は新規性のある技術等を活かした事業展開に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金に係る設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 チャレンジ企業支援資金に係る設備資金を利用する者等
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

○ 小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金) 17, 701

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金に係る設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者等
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

企業立地資金貸付基金積立金 862

基金運用益の積立

外国人支援・海外連携推進事業費 6, 255

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
(1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
(3)補助率 県1/2(補助限度額1,500千円)
- 2 愛媛・ハワイ交流事業
(1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容 ・ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
・県内青少年のハワイ派遣 8人
- 3 留学生等国际交流推進事業
(1)委託先 公募委託(県内NPO法人等)
(2)事業内容 県内留学生等を対象とした県内一般家庭でのホームステイの実施

○ 外国人生活相談体制強化事業費 7, 000

外国人材の受入拡大を受け、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、県国際交流センターの相談運営体制の拡充を図る。

- 1 事業内容 相談員2人(1人増員)、市町等への出張相談
通訳手配による相談対応(ベトナム語等の少数言語) 等
- 2 委託先 県国際交流センター
- 3 負担区分 国1/2 県1/2

海外技術研修員・県費留学生受入事業費 8, 453

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

- 1 海外技術研修員受入事業
(1)受入人数 南米2人 (4)研修内容
(2)受入期間 9か月(31年6月～32年3月) ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情等
(3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等 ・実務研修(8か月) 専門技術
- 2 県費留学生受入事業
(1)受入人数 南米1人
(2)受入期間 1年間(31年4月～32年3月)
(3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

国際交流員招致事業費 21, 401

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 4人(中国、韓国、台湾、英語圏 各1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 (1)県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力
(2)国際航空路線等を活用した観光・経済交流の推進 等

外国人学校国際交流促進事業補助金 500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
- 3 補助率 県1/2(補助限度額500千円)

◎ **日中韓3か国地方政府交流会議開催事業費** 12, 801

本県で開催する日本、中国、韓国の地方政府間の国際交流会議において、観光物産PRや本県ならではのおもてなしを行い、本県の魅力を国内外に発信する。

- 1 日中韓3か国地方政府交流会議
(1)主催 (一財)自治体国際化協会、県
(2)日程 31年10月下旬
(3)会場 松山市内
(4)参加者 日中韓の地方政府関係者 約500人
(5)内容 日・中・韓の地方政府間の国際交流・協力を促進することを目的とした
首長レベルでの意見交換・交流(本県開催で21回目)
- 2 事業内容
(1)開会レセプション (2)県産品PR 記念品(今治タオル、砥部焼、宇和島真珠等)の配布

旅券事務市町権限移譲事務費 26, 228

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。
移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 10, 953

松山空港国際線の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(構成:県、松山市、県内主要企業等)
- 2 事業内容 (1)モニターツアー事業 (4)国際線利用者アクセス支援事業
(2)国際線PR広報活動事業 (5)県外利用者バス支援事業
(3)国際交流団体利用促進事業 (6)県外モニターツアー事業

○ **松山空港国際化支援事業費** 117, 603

松山空港の定期国際路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料、着陸料等の助成相当額を支援する。

- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
- 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額
- 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)

労働者福祉活動育成事業費 1, 454

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
(1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
(2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

仕事と家庭の両立支援促進事業費

17, 351

- 1 仕事と家庭の両立応援企業普及事業
仕事と家庭生活が両立しやすい職場環境づくりを促進するため、県内中小企業の認証に取り組む。
- 2 愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業
中小企業の働き方改革を推進するため、国や関係機関と連携して企業の支援拠点を運営する。
(1)拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称:働ナビえひめ)
(2)設置場所 松山市内
(3)運営体制 統括マネージャー(1人)、サポーター(1人)、アドバイザー(1人)
(4)業務内容 ・働き方改革に関するワンストップ相談窓口 ・労働局等関係機関による出張相談
・サポーター等による認証取得等の訪問支援
- 3 仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査事業
県内2,000事業所を対象とした育児・介護休業制度等に関するアンケート調査を実施する。

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

591

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
(1)愛媛マイスター選考委員会の設置 (3)愛媛マイスター派遣相談事業
(2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

13, 729

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部助成
・松山共同高等職業訓練校(建設業) ・今治地域造船技術センター(造船業)
・愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)・新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工産業)
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科、織機調整科(実技を含む)の学科及び指導方法の試験の実施
- 3 えひめ技能フェア実施事業
(1)対象者 小中学生及び高校生を中心とした一般県民
(2)内 容 ものづくり体験教室、技能五輪等入賞者の技能披露 等

技能向上対策事業費

45, 061

- 1 技能向上対策事業
(1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
(2)技能検定実技試験(2級及び3級)を受検する35歳未満の受検料の一部を補助する。(国10/10)
- 2 技能継承支援事業
職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勸奨する。

離職者等職業能力開発事業費

420, 009

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練等

区 分	定員
育児等に配慮した保育士再就職支援コース(1か月)	15人
OAビジネス初級コース(2か月)	44人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	121人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	20人
OA事務・経理コース(4か月)	12人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
介護職員初任者研修コース(3か月)	62人
医療事務コース(3か月)	40人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
ビジネスコミュニケーション習得コース(3か月)	15人
IT活用力習得コース(単独実施)(2か月)	30人
OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)(4か月)	12人
OAビジネスレベルアップコース(IT活用力習得対応)(5か月)	30人
計	521人

(2)長期高度人材育成訓練

区 分	定員
IT技術者養成コース(2年間)	30人
介護福祉士養成コース(2年間)	22人
保育士養成コース(2年間)	25人
准看護師養成コース(2年間)	4人
看護師養成コース(2年間)	5人
歯科技工士養成コース(2年間)	5人
調理師養成コース(1年間)	10人
栄養士養成コース(2年間)	15人
二級建築士受験資格取得コース(2年間)	10人
自動車整備士養成コース(2年間)	5人
計	131人

(3)eラーニング訓練

区 分	定員
ファイナンシャルプランナーコース(3か月)	15人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員	区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	10人	インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人	医療事務実践コース(4か月)	30人
計		計	115人

(国10/10)

障がい者就労促進事業費

119, 712

1 精神・発達障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対象者(定員・期間)	精神障がい者(定員15人、6か月)	発達障がい者(定員10人、1年)
訓練内容	OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練	

2 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対 象 者	知的障がい者	身体、知的又は精神障がい者等	
訓練課程等	知識・技能習得科 6か月 (販売実務コース 定員20人)	知識・技能習得科 3か月 (OA関係コース 定員40人)	実践能力習得科 1~3か月 (定員80人)

3 障がい者就労支援のための求人開拓員(4人)の配置(国1/2、県1/2)

4 障がい者訓練就労支援員の配置(1人)

5 障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援

6 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2) ・ 職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

1 交 付 先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会

2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等

3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

13, 947

ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

1 愛媛若者サポート委員会の開催(年1回)

・委員 10人(有識者、教育関係者 等)

2 地域若者サポートステーション運営支援事業

・臨床心理士及びジョブトレーナー、訪問支援員の配置

・職場見学の実施

・職場見学等の受入事業所・就労先の開拓

・フォーラムの開催(31年10月、松山市内)

・キャリア開発セミナーの実施

・短期職場体験(4日)の実施

・受入事業所及び受講生へのフォロー支援

・リーフレットの作成

若年人材育成推進事業費

79, 892

ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 29人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、県内大学等のガイダンス支援
 - ・離職者・保護者向けセミナー、若年者就職・職場定着支援セミナーの実施等
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施
 - ・LINEを活用したUIターン就職希望者への県内就職支援情報等の発信
 - ・若者と県内中小企業、教育機関とのマルワカリ交流会の開催

中小企業人材確保支援強化事業費

15, 008

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生のインターンシップを促進し、中小企業の人材確保を支援する。

- 1 中小企業の人材確保の支援
 - (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - (2)委託内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - ・県内企業(10社)への育成・定着アドバイスの実施(年3回)
 - ・インターンシップ実施のための県内企業対象の勉強会開催(年2回)
 - ・地元就職支援サイトの運営
 - ・企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会開催(年1回)
- 2 四国4県合同会社説明会等の開催(年1回)
 - (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - (2)開催場所 大阪市内

障がい者活躍支援事業費

8, 291

障がい者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、合同就職説明会を開催し、障がい者の就労を支援する。

- 1 障がい者マッチング支援事業
 - (1)委託先 (社福)愛媛県社会福祉事業団、(社福)わかば会
 - (2)委託内容
 - ・マッチングサポーター(2人)による企業開拓・障がい者雇用現場見学会(東・中・南予各1回)
 - ・障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布
 - ・支援機関との連絡会議の開催 等
- 2 学生向け障がい者合同就職説明会の開催
開催時期・場所 32年1、2月(松山・新居浜・今治・宇和 各特別支援学校)

緊急地域雇用維持助成事業費

2, 097

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域全市町及び久万高原町、砥部町が該当)
- 2 助成率 休業手当総額の10分の1以内(1事業所当たり上限年100万円)

豪雨災害緊急地域雇用維持助成事業費

11, 745

西日本豪雨災害の影響を受けて休業等を余儀なくされた被災企業の雇用維持を支援するため、休業手当の一部を助成する。

- 1 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
- 2 助成率 大企業 :休業手当総額の15分の2以内(1事業所当たり上限年100万円)
中小企業:休業手当総額の25分の3以内(1事業所当たり上限年100万円)

Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費

4, 378

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

- 1 職業相談・職業紹介窓口の設置(東京都、大阪府)
キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 等
- 2 Uターン就職セミナーの開催(東京都、大阪府各1回)
県内企業紹介、Uターン就職の進め方 等

中核産業人材確保支援制度推進事業費 2, 057

学生の県内定着やUIターン就職を促進するため、中核産業人材確保支援基金を活用して奨学金の返還を支援する制度の周知を図る。

制度の周知広報活動

パンフレットの作成・配布(50,000部)、県HPへの掲載、関係先訪問 等

中核産業人材確保支援基金積立金 177

基金運用益の積立

◎ **東予東部ものづくり若年人材確保事業費(東予)** 1, 800

東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学や新居浜工業高等専門学校の理系学生及び教員、地域外の高校生等を対象に、地元企業への就職につながる支援を行う。

1 事業主体 東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会

2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、四国中央市、愛媛大学、新居浜工業高等専門学校、新居浜・西条・四国中央各商工会議所、周桑・土居町各商工会

3 事業内容

- ・協議会事業報告書の作成・配布及び意見交換会の実施
- ・企業採用担当者のスキルアップセミナーの実施
- ・ものづくり企業見学会及びものづくり企業出張講座の実施
- ・中・南予高校生向け東予東部ものづくり企業紹介パンフレットの作成
- ・中・南予高校の教諭対象のものづくり企業合同説明会及び見学会の実施
- ・中・南予高校へのものづくり産業に対する意識調査

4 負担区分 県1/2(新居浜市1/6、西条市1/6、四国中央市1/6)

◎ **南予産業魅力発信支援事業費(南予)** 1, 274

南予の地域課題に対応するため、南予産業の発信力を高め、高校生等に地元就職と南予で生活する魅力を再確認させることで、若者の地域外への流出防止と東・中予から南予への就職定住等につなげる。

- 1 南予企業の魅力発信力向上セミナーの実施
- 2 南予企業による高等学校の教職員招待会の実施
- 3 高校生を対象とした南予企業の魅力発信イベントの開催
- 4 南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催
- 5 東・中予高校生対象の南予農業魅力発信セミナーの開催
- 6 東・中予高校の就職担当教諭対象の南予農業見学会の開催

訓練事業費 48, 365

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立産業技術専門学校(新居浜、愛媛中央、宇和島)において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 7科 定員155人
- 2 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,241時間) 7科 定員435人

営業戦略費 16, 000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

えひめサポーターズクラブ運営事業費 2, 648

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を運営し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 1 会員企業との協働事業の実施
 - (1)県政課題や企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
 - (2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
- 2 協働事業に係る取組内容のPR
 - (1)県HPやマスコミを活用したPR
 - (2)取組内容をまとめた事例集によるPR

- **AI・IoT等デジタル技術活用推進事業費** 7, 433
 AI・IoT等の政策推進に向けた産学金官によるコンソーシアムを核として、情報共有を行うとともに、AI・IoT等の導入・活用を促進する。
- 1 えひめAI・IoT推進コンソーシアムの運営
 - (1)事務局運営 (3)普及啓発セミナーの開催(31年7月、10月)
 - (2)全体会議の開催(32年3月) (4)大学等の研究者と企業との研究会の設置と共同研究の実施
 - 2 AI・IoT政策推進アドバイザーの設置
 - 3 愛媛県AI・IoT政策推進班の設置(ゼロ予算)
- ◎ **外国人観光客周遊消費傾向等調査事業費** 10, 000
 スマホアプリ等を活用して、外国人観光客の県内周遊や消費傾向等のデータ収集・分析を行い、新たなサービスの創出や更なる誘客促進及び観光消費額の増加を図る。
- 1 事業内容
 - ・県内周遊データ等の収集・分析
 - ・クレジットカード利用データを活用した県内消費データの収集・分析
 - ・県内周遊データとカードデータの分析
 - 2 委託先 民間事業者
- **海外経済交流推進事業費** 6, 064
 中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。
- 1 経済交流ミッションの派遣(31年5月)
 - (1)知事と遼寧省長、大連市長との協定調印
 - (2)ビジネスマッチング商談会の実施
 - 医療・介護・環境分野等での県内企業マッチング
 - 2 経済交流の推進
 - 関係機関等との連絡調整、経済交流ミッションの受入れ等
 - (交流予定先:遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等)
- 松山港定期貨物航路振興事業費** 11, 648
 松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業及び入出港支援事業について補助を行う。
- 1 松山港利用促進協議会
 - (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)ポートセミナー(県内)
 - (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等
 - 2 松山港利用促進事業
 - (1)荷主企業向けインセンティブ補助
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主のうち、前年度より取扱貨物量を増加させた荷主企業
 - ②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物
 - ③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり15TEU(ただしリーファーコンテナ加算は5TEU)小口混載貨物は50m³又は50t
 - (2)船社向けインセンティブ補助
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社
 - ②補助対象 松山港発着の国際定期貨物航路便の松山港への寄港
 - ③補助上限 ~1,999G/T 寄港1回につき4,000円
2,000G/T~ 寄港1回につき6,000円
 - (3)入出港に係る経費の補助
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社
 - ②補助対象 松山港への入出港時に使用したタグポート用船料の1/2
- ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費** 17, 168
- 1 愛媛貿易情報センター運営費
 - (1)場所 アイテムえひめ内
 - (2)職員 3人(所長、所員、アシスタント各1人)
 - (3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等
 - 2 ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費
 - (1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 - (2)構成機関 ジェットロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
 - (3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

海外重点市場販路拡大事業費

9, 372

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

- 1 米国(ハワイ・シアトル など)での販路開拓
 - (1)バイヤー招へい商談会の開催 (2)西海岸地域での販促プロモーションの通年実施
 - ①時期 31年4、7月 場所 日系スーパー
 - ②場所 アイテムえひめ
- 2 豪州(シドニー・メルボルン)での販路開拓
 - (1)現地飲食店ネットワークの連携強化
かんきつ果汁キャンペーンの実施、業務用商材活用先の開拓 等
 - (2)県販促代理店によるローカルバイヤー招へい、発掘

四国4県連携販路開拓支援事業費

6, 317

経済成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域等をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 中国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 バイヤー招へい、新地域販路拡大、
現地プロモーション活動等
- 2 ベトナム販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 飲食店向けメニュー提案会
現地飲食店舗での四国キャンペーン等
- 3 米国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 現地小売店舗での四国フェア開催
現地プロモーション活動等
- 4 県産品販路開拓サポート事業
 - (1)実施主体 ジェトロ
 - (2)内 容 商談機会等の拡充、バイヤー招へい、
県内企業の現地支援等

東アジア等営業戦略強化事業費

18, 964

既存商流の商談時成約率の向上及び商社等との商談機会の増加に取り組むほか、シンガポール駐在員による東アジア地域等における県内企業支援などを行う。

- 1 商流維持拡大事業
 - (1)委託先 県地域貿易振興協議会
 - (2)委託内容 商社等ニーズを踏まえた事前調整や新たな商社招へいによる商談会の開催
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
 - (1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣
 - (2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集 等

◎ 海外販路開拓企業連携促進事業費

2, 158

複数事業者が連携した販路開拓への取組みを支援し、民間事業者が自立して海外販路にチャレンジできる環境整備に努めることで、輸出拡大を図る。

海外販路開拓企業連携促進補助金

- (1)補助対象者 民間企業連携体
- (2)補助対象経費 複数事業者が連携した海外フェアの開催等や海外展示会への出展等に要する経費
- (3)補助率 県1/2(補助限度額1,000千円)

ものづくり技術営業推進事業費

34, 586

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 1 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 2 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - (1)トップセールスに併せた展示商談会の開催(年1回、10社程度)
 - (2)来県企業とのマッチング(年2回、4~8社程度)
- 3 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
大型展示会への共同出展(東京、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 991

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

12, 756

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 1 海外ミッションにおけるトップセールスの実施(32年1月(予定)、カンボジア)
- 2 トップセールス等の継続的なフォローアップ
 - (1)インバウンド商談会
①対象 県内企業10社程度
②場所 松山市
 - (2)アウトバウンド商談会
①対象 県内企業3社程度
②場所 ベトナム、フィリピン
- 3 新規開拓段階の地域における海外展開支援
 - (1)内容 現地訪問型商談会の開催(インドネシア(南スラウェシ州等のジャカルタ以外)、ミャンマー)
 - (2)対象 県内企業5~8社

ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費

6, 260

優れた技術を有する本県スゴ技企業と国内ロボット最先端企業とのマッチングを行い、有望市場であるロボット関連ビジネス分野への進出を支援する。

- 1 ロボット関連最先端セミナー、事業相談会の開催
 - (1)時期・場所 31年7月、松山市
 - (2)対象 県内ものづくり企業50社程度
- 2 県外ロボット最先端企業への訪問
 - (1)時期 31年5~7月(月2回)
 - (2)内容 本県での実証テストの勧誘、スゴ技企業の技術紹介、応用可能な技術の洗い出し 等
- 3 県内ロボット関連ビジネスマッチング
 - (1)専門家とスゴ技企業との技術の応用可能性に係る意見交換
時期 31年7~12月(月1回)
 - (2)県外企業とスゴ技企業との個別マッチングの実施(年2回)

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費

8, 976

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや、主要な展示会への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 県内外の百貨店等におけるバイヤーとの商談会の開催(松山市)
- 2 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展
 - (1)時期 31年9月、32年2月
 - (2)場所 東京ビッグサイト

海外販路拡大支援事業費

13, 241

成長著しい新興国市場のターゲット地域に加え、成熟市場の中でも成果獲得の可能性のある地域をピンポイントで開拓することにより、県産品の海外における販路開拓・拡大を図る。

- 1 ヨーロッパにおける営業活動
食品関係展示会への出展、小売店での物産展の開催等
- 2 アメリカにおける営業活動
レストランでの県産水産品メニューフェアの開催等
- 3 東アジア・東南アジアにおける営業活動
百貨店、スーパー等でのフェアの開催、県産品の市場導入調査の実施等

◎ IT活用営業推進事業費

19, 800

「すご味」「すごモノ」データベースWebサイトの機能強化や再構築を行い、アクセス情報分析等によりターゲットを明確化した営業活動を展開する。

- 1 ランディングページの制作
動画や広告等から「すご味」「すごモノ」等県産品Webサイトへのアクセス促進
- 2 Webサイトの再構築
・閲覧者に効果的に訴求するWebサイトへの改修
・企業HPの改修促進等のための研修会の実施
- 3 アクセス情報の分析
分析情報を活用した営業活動の実施、事業者へのフィードバック

◎ 新成長ものづくり企業等総合支援事業費

36, 257

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金

- (1)対象者 県内中小企業者、中小企業者等のグループ
- (2)対象事業 市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
- (3)対象分野 戦略重点分野(高機能素材、ヘルスケア、機能性表示食品等)
ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
- (4)対象経費 製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費
- (5)補助率 県2/3
- (6)補助限度額 一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)
- (7)収益納付 事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

愛媛グローバル・フロンティア事業費

16, 510

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込むとともに、県内外からビジネスプランを募集して地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

1 創業クリエーターの首都圏への配置

- (1)内 容 潜在候補者の発掘、勧誘、育成等寄り添い型の支援を実施
- (2)委託先 民間事業者

2 「創業ミーティングin東京」の開催

- (1)時 期 31年5月
- (2)対象者 地方での創業希望者、本県出身の大学生等 100人
- (3)内 容 創業事例の紹介、個別相談、交流会 等

3 個別創業準備支援

- (1)対象者 創業希望者(10人)
- (2)内 容 創業準備のための県内企業家等への訪問を支援

4 EGFアワード2019開催事業

- (1)地域ソリューションビジネス創出セミナーの開催
 - ①時期 31年4月(松山市内) ②内容 基調講演、起業家による事例発表 等
- (2)創業に向けたアドバイスをを行う創業サポーターの募集
- (3)EGFアワード2019
 - ①内容 ・地域課題を地域資源で解決するビジネスプランの募集
・選考されたプラン(10件)の短期集中セミナー
・創業サポーターによるブラッシュアップ
・報告会でのプレゼンテーション、表彰 等
 - ②時期 31年4~8月(募集)、9月(審査)、10月(セミナー)、12月(報告会)

◎ 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費

49, 983

地域課題解決型の創業による地域経済の持続的な発展を目指して、創業期の財政的な負担を軽減し、新たな担い手として、円滑なスタートアップを支援する。

1 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

- (1)実施主体 公募により決定
- (2)内 容 事業計画の公募・審査、コーディネーターによる伴走支援
起業支援金の交付(1人当たり上限200万円(補助率1/2))

(3)対象人数 20人

2 創業支援情報発信サイトの構築

- ・内 容 「あのこの愛媛」への創業サポーター情報、創業事例等の掲載

3 負担区分 国1/2 県1/2

農商工ビジネス連携促進事業費

9, 615

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業

- (1)農商工連携ビジネスネットワーク(通称:つながるネット)の運営
- (2)情報共有システムの整備
- (3)農商工連携交流会・ワークショップの開催
- (4)ビジネスプロデューサーの活用(えひめ産業振興財団に1人設置)

2 農商工連携ビジネス販路開拓支援事業

- (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出席
- (2)首都圏百貨店と連携した愛媛フェアの開催
- (3)食品バイヤーを招へいした販売相談等の実施
- (4)県内百貨店と連携したフェアの開催
- (5)金融機関が実施する商談会への出席

炭素繊維関連産業創出事業費 2,710

炭素繊維の製造工場や研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 リサイクル炭素繊維活用法の検討
今後市場増大が見込まれるリサイクル炭素繊維を活用した製品開発等に向けた技術開発支援

下請企業振興事業費 18,384

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金 132,260

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金 1,371,994

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工団体地域力強化支援事業費 4,755

県内商工団体が中心となって実施する中小企業振興や地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会、中小企業団体中央会、組合の連合組織、商工団体の青年部・女性部の連合組織
- 2 対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たなにぎわいの創出 ・新たな連携の推進
・新たな販路等の拡大 ・その他特に知事が認めたもの
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円)
人手不足対策、生産性向上等重要課題の解決の取組み 県2/3(補助限度額2,000千円)

商店街活性化支援事業費 5,222

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、商店街の魅力や役割を情報発信する。

- 1 商店街の主体的な取組みへの支援
(1)アドバイザー派遣、セミナーの開催、メール配信
(2)商店街活力UP事業(市町助成事業) 補助率:3/10(補助限度額:600千円)、1事業程度
- 2 商店街活性化に取り組む人材の育成
(1)住民提案型商店街支援事業 委託料:300千円、委託数:3団体程度
(2)商店街若手リーダー連携支援事業 委託料:400千円、委託数:1団体
- 3 情報誌等による商店街の取組みやキーパーソンの紹介(8商店街程度)

中小企業事業承継支援事業費 3,981

県内中小企業における事業承継への取組みの促進を図るため、県内支援機関との連携による気づきの喚起や支援ニーズの発掘のほか、後継者の育成に取り組む。

- 1 支援ニーズ発掘及び後継者育成支援事業
(1)運営主体 (公財)えひめ産業振興財団 (2)運営体制 事業承継協力隊員(1人)を設置
- 2 事業承継税制認定等の実施
対象企業 41社程度

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 20, 407

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)、統括サブマネージャー(1人) アシスタント(1人)
- 2 事業内容 中小企業への個別訪問、中小企業者を対象としたセミナー開催 等

中小企業融資円滑化推進費 29, 327

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

○ 新事業創出金融支援事業費 25, 725

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 29～33年度
- 3 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠 0.35～1.72%

被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業費 1, 989

被災により不安定な経営を強いられ、廃業を余儀なくされる中小企業等の発生が危惧されるため、クラウドファンディング(CF)の手法を活用した復旧支援を行う。

CFプロジェクトの実施

- (1)中小企業等に対するCFの仕組みや活用事例の周知
- (2)事業計画の募集・支援(20件)
 - ①時期 31年5～12月
 - ②対象 豪雨で被害を受けた県内個人、法人、任意団体(支援先は選定審査会で選定)
- (3)県特設サイトの開設及び支援金の募集
 - ①時期 31年8月～32年2月
 - ②委託先 CF運営会社

○ 豪雨被災中小企業等復興推進事業費 158, 900

被災中小企業者等の施設復旧等に要する経費を助成するグループ補助金の円滑な活用を支援するため、現地支援窓口を設置し、事業者の負担軽減や被災地の早期復興を図る。

被災地支援窓口の運営

- (1)内 容 復興事業計画、補助金交付申請書等の交付、審査補助金申請等の事業者訪問による支援
 - ・委託先 県行政書士会
 - 受付・データ入力、データベース管理
 - ・委託先 システム開発会社
- (2)負担区分 国1/2(上限6,800万円)

豪雨災害関連金融支援事業費 63, 000

被災した中小企業者等が豪雨災害関連対策資金を借り入れる際の保証料を補助する。

- 1 補助対象 豪雨災害関連対策資金の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 31年度
- 3 保証料率 年0.35～1.80%

首都圏愛媛発信拠点運営事業費 12, 000

首都圏における本県の物産・観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間の発信力・販売力を活用して設置した発信拠点の運営を支援する。

- 1 場 所 東京都千代田区丸の内(JR東京駅前 KITTE 2階)
- 2 面 積 35.375坪
- 3 事業主体 (株)伊織
- 4 補助対象 店舗賃貸料、ディスプレイ経費及び広報宣伝経費 等
- 5 補助率 県1/2

◎ えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費 2, 340

県指定の伝統的特産品について、女性消費者目線から現代生活に取り入れやすい商品開発を支援するとともに、県内専門学校生との協働による商品PRを行う。

- 1 伝統的特産品の開発・ブラッシュアップ支援
 - (1)対象 3商品程度
 - (2)内容 デザイナー等による事業者訪問(3回程度)
- 2 商品PR強化のための県内専門学校生向けワークショップの開催(2回程度)
- 3 首都圏アンテナショップでの展示会の開催

東予食の魅力発信事業費(東予) 997

東予の食品企業、飲食店、住民等が一体となり、食の魅力を発信するため、食分野のすそ野拡大や底上げを図り、地域活性化に資する仕掛けづくりに取り組む。

- 1 時期 11月(1か月程度)
- 2 内容 ・酒造会社、飲食店と連携した酒と酒に合う料理を提供するフェアの開催
・東予の酒と食材をセットにした食の情報発信 等

○ 核燃料税交付金事業費 114, 303

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(27年度～31年度)
- 2 交付金額 30年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額
- 4 交付対象事業等

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	22,861千円
伊方町	4/5	91,442千円
計		114,303千円

- ・地域の振興に係る事業
- ・原子力行政の推進に係る事業

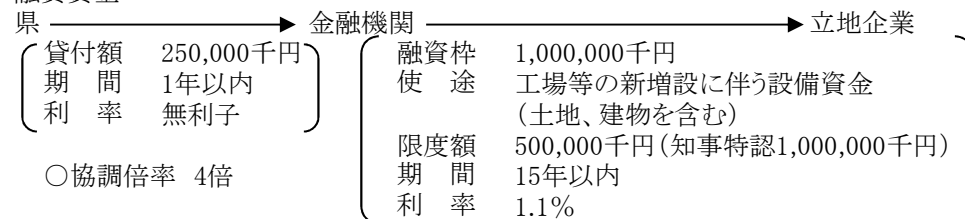
企業立地促進事業費 899, 439

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金等及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

立地奨励金	486,750千円
リース奨励金	57,689千円
雇用促進助成金	75,000千円
操業継続補助金	30,000千円
計	649,439千円

2 融資資金



えひめ企業誘致アクション事業費 7, 261

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 1 「えひめランチネットワーク」活用促進事業
東京・大阪で事業展開する企業等を対象に意見交換会を開催するとともに、既認定済みの「えひめチアカンパニー」とも連携して、大都市圏で本県の立地環境のPRを図る。
- 2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱
- 3 企業訪問の実施や企業誘致連絡会議の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費 7, 890

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 「えひめ産業立地フェア2019 in Tokyo」の開催(年1回)
金融機関と連携した設備投資の可能性がある企業担当者等への立地環境の紹介や県内企業のPR
- 2 企業動向の情報収集
工場の新設等を検討している企業情報の収集
- 3 ICT企業誘致促進事業
県外ICT企業の情報収集・分析、ICT企業の招へい等
- 4 地域未来投資相談会(ゼロ予算)
地域未来投資促進法に基づく支援制度の周知

産業技術研究所試験研究費

5, 091

薄く高強度な砥部焼素地等の開発に関する研究など6件

産学官連携推進事業費

42, 419

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

5, 779

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援する。

- 1 プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費

5, 513

県の各試験研究機関と県内企業が連携し、クロマグロ養殖の現場が抱える課題を解決し、生産量の増加と質の向上を目指すことで、えひめ産養殖クロマグロの競争力向上を図る。

- 研究課題
- 1 マグロ幼魚の「衝突死」防止技術の開発
 - 2 「ヤケ肉」の発生防止技術の開発

柑橘類腐敗抑制技術開発事業費

8, 297

県産柑橘のブランド価値向上や県内ものづくり企業の活性化を図るため、柑橘等の物流段階での腐敗を抑制する技術の開発を行う。

- 1 抗菌果実袋・抗菌段ボール・抗菌包装袋の開発
実施機関 紙産業技術センター、果樹研究センター 等
- 2 人工知能(AI)等を活用した選果技術の開発
実施機関 産業技術研究所、愛媛大学 等
- 3 期間 30～32年度

愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費

5, 722

愛媛CNF(セルロースナノファイバー)関連産業振興ビジョンの基本戦略に基づき、本県の地域産業・資源を活用しながら、県内CNF関連産業の活性化を図る。

- 1 柑橘ナノファイバー(NF)の規格化
- 2 CNF複合化技術の確立
- 3 専門家による個別事業支援
- 4 首都圏の展示会への出展

○ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費 37,610

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の準備等に万全を期すとともに、本県の魅力を国内外に発信し、国際会議の更なる誘致や観光振興等を図る。

- 1 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合
 - (1)日程 31年9月1日(日)、2日(月)
 - (2)主会場 松山市内
 - (3)参加者 各国・国際機関代表、日本関係者、報道関係者等 約400人
- 2 実施主体 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会
(構成:県、松山市、県警、労働局、経済団体、大学 など)
- 3 事業内容
 - (1)協議会の開催(2回)
 - (2)歓迎レセプションの実施
 - ①日程 31年8月31日(土) ②場所 松山市内
 - (3)サイドイベントの開催
 - ①時期 31年5～8月
 - ②内容 働き方改革シンポジウム、グルメサミット、未来の仕事展(仮称)
 - (4)大使館職員視察ツアー及び海外プレスツアー(各1回)
視察先 松山城、道後温泉、しまなみ海道 等
 - (5)HP運営、広報ツール作成 等

四国観光連携事業費 39,000

- | | |
|--|---|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 県事業 |
| (1)事業主体 (一社)四国ツーリズム創造機構 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3(県400万円) |
| (3)事業内容 ・国内大都市などからの誘客戦略
・インバウンド誘客戦略
・四国の魅力を高める戦略 等 | (3)事業内容 ・観光キャンペーン実施等
・観光パンフレット作成等
・歓迎ツール作成等 |

伊予観光大使制度運営事業費 728

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベントのPR活動や、観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費 2,738

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 1 映画関係者向けイベントへの参加
- 2 ロケ地情報の収集・発信
- 3 愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

観光ブランド発信・誘客促進事業費 7,246

本県の豊かな観光資源を素材としたインパクトのあるプロモーションを実施し、本県観光のブランド化と知名度向上を図る。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 観光・物産PRイベントの開催 | 3 北海道誘客プロモーションの実施 |
| (1)時期・場所 31年9月頃、JR大阪駅付近 | (1)観光物産イベントの開催 |
| (2)出演 知事、みきゃん、伊予観光大使等 | 時期・場所 31年8月下旬～9月上旬、札幌市内 |
| 2 直行便就航地の旅行博への出展 | (2)航空機内での観光PR動画の放映 |
| ・時期・場所 31年11月頃、北海道・沖縄 | 4 ツーリズムEXPOジャパンへの参画 |

修学旅行誘致推進事業費 922

モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。

- 1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)
 - (1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)愛媛県観光物産協会
 - (2)内容 モデルルートや体験メニューの検討・作成
- 2 修学旅行誘致活動
旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費

6, 928

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(補助限度額:宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費

20, 103

- 観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。
- 1 補助対象者 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
 - 2 補助対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
 - 3 補助率 県1/2(補助限度額5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費

4, 060

- 県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。
- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理(機能追加・改修含む)、観光動向の分析
 - 2 「えひめファン倶楽部」の運営
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換、施設の登録促進・フォローアップ 等
 - 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

○ がんばる南予観光支援事業費

10, 500

豪雨災害からの復興を後押しするため、「いやしの南予」の観光ブランド化や魅力発信のためのプロモーション活動等を強化する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
 - (1)南予観光プロモーション事業
旅行専門誌等への広告掲載、食との連携による観光復興キャンペーン 等
 - (2)がんばる南予誘客促進事業
 - ①専門家による「いやしの南予」ブランドの確立や旅行商品造成の促進
 - ②被災後に新設した募集型企画旅行のパンフレット制作経費助成
 - ③南予観光支援特別事業(県10/10)
周遊バスツアーや運輸事業者と連携した特急列車の運行
・時期 31年7~11月 ・運行本数 バス・特急列車 各30本
 - (3)「いやしの南予・体験泊」推進事業
民泊モデルの推進体制整備及びPR
- 3 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

愛媛DMO推進事業費

83, 653

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、愛媛DMOにおいて関係機関との役割分担・連携のもと、営業・誘客活動や物産事業を強力に推進する。

- 1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析等
- 2 専門人材の設置、営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
- 3 海外からの誘客拡大に向けたプロモーション活動
- 4 県産品の販路拡大等に向けた幅広い営業活動

せとうち観光推進事業費

19, 336

瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。

- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
構成:兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県 ほか
- 2 事業内容
 - (1)マーケティング・プロモーション(海外プロモーションの実施等)
 - (2)プロダクト(観光関連サービス・地域産品等)の開発・販売促進等
 - (3)受入環境整備(エリア別部会の開催、二次交通対策等)

サイクリング観光推進事業費 5, 200

「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営、受入環境向上対策、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。

- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトの運営やマップの作成
- 2 サイクルツーリズム商品の大都市圏旅行会社等へのPR
- 3 サイクルトレイン運行(しまなみサイクルトレイン、予土線混乗試験)

しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費 4, 275

「サイクリングしまなみ」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、次回の国際サイクリング大会の開催に向けて、関係自治体の合意形成を図るとともに、準備を行う。

- 1 イベント実行委員会の運営
 - (1)実行委員会の開催 (2)事務局の運営
- 2 イベントの準備等
 - (1)計画策定 (2)イベントの開催告知及び事前周知 (3)海外誘客対策
- 3 イベント推進費
関係機関との協議等

新観光周遊ルート創出事業費 1, 648

国内外からの観光客誘致と地域活性化を図るため、広島県、山陰地方と連携して、新たな観光周遊ルートを創出する。

しまなみ・やまなみ連携事業

- (1)3県(愛媛県、広島県、島根県)連携による地域内観光交流促進
- (2)4県(愛媛県、広島県、島根県、鳥取県)連携による広域サイクリングコースの情報発信

○ 東予東部圏域振興イベント実施事業費 147, 604

東予東部の魅力を発信し、交流人口の拡大による観光振興や移住・定住促進による産業人材の確保につなげるため、東予東部3市等と連携し、えひめさんさん物語を開催する。

- 1 事業主体 東予東部圏域振興イベント実行委員会
- 2 時期 31年4月20日(土)～11月24日(日)
- 3 場所 新居浜市、西条市、四国中央市
- 4 事業内容
 - ・コアプログラム(地域の資産を活用した6話編成のプログラム)
 - ・チャレンジプログラム(住民グループ等が企画・実施するプログラム)
 - ・広報宣伝、誘客活動 等
- 5 負担区分 県1/2(地元市1/2)

○ しまなみ海道開通20周年記念事業費 4, 000

しまなみ海道開通20周年に当たり、地元市町や広島県等と連携し、「20周年記念事業」を実施する。

- 1 事業主体 瀬戸内しまなみ海道開通20周年記念事業実行委員会
- 2 事業内容
 - ・記念式典及び記念イベントの実施
 - ・広報宣伝活動の実施
- 3 負担区分 県1/6(今治市・上島町1/6、広島県・尾道市1/3、本四高速(株)1/3)

○ 観光振興基本計画推進事業費 5, 522

次期県観光振興基本計画の策定に向け、旅行市場の動向や旅行ニーズ等の分析に基づく観光振興戦略を検討する。

- 1 計画推進検討会の運営
- 2 観光振興戦略の検討
Webアンケート調査等による誘客ターゲットの検証、観光資源のブランディング 等

しまなみ地域おもてなし力向上事業費(東予) 2, 233

しまなみ地域でのインバウンドビジネスの開業支援や体験型イベントの支援により、地域住民が主体となった観光客の受入体制の充実強化を図る。

- 1 インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業
 - (1)インバウンドビジネス開業支援セミナーの開催 (3)インバウンド等誘客情報発信事業
 - (2)インバウンド受入対応力向上セミナーの開催
- 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業
 - (1)しまなみマルシェの開催
 - (2)ブラッシュアップ研修会の開催及びしまなみ地域住民グループ活動の活性化

- ◎ **歴史文化継承ひと・まちづくり事業費(東予)** 1, 250
- 東予地域の歴史文化資源を継承し、ブラッシュアップを図ることで、交流人口の拡大につなげる。
- 1 東予歴史文化資源活用市町連携協議会等の開催
 - 2 東予の地域活性化人材の育成
学習講座・ワークショップの開催、歴史文化PRグランプリの開催
 - 3 TOYOプライド醸成事業
パネル展の実施、大学生対象ツアーの実施
 - 4 東予ファン拡大事業
イベント会場でのPR、遊学マップの作成 等
 - 5 負担区分 県1/2(地元市町1/2)

南予博フォローアップ事業費(南予) 2, 041

えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化につなげていくため、継続的な情報発信に取り組む。

- 1 南予観光振興会議の開催
- 2 住民グループステップアップ支援事業
 - (1)住民グループの活動継続に向けた専門家による個別指導等の実施
 - (2)南予いやし体験プログラム等のブラッシュアップ
 - (3)南予いやし体験プログラム短編映像の制作
- 3 南予観光情報発信事業(広報誌やフェイスブック等による情報発信)

◎ **予土県境サイクリング協働推進事業費(南予)** 817

地域主導によるイベントの開催やサイクルツーリズムの定着支援を通し、サイクリングを切り口にした地域協働による観光振興を図る。

- 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
- 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
- 3 事業内容 (1)地域主体サイクリングイベントの開催 (2)サイクルツーリズムの定着支援

国際観光推進事業費 9, 917

- 1 (独)国際観光振興機構への負担金
- 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山・上海線を活用した中国人観光客誘致 等
- 3 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会実施事業
松山・ソウル線を活用した韓国人観光客誘致 等

中国観光交流促進事業費 24, 567

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- 1 インバウンド
 - (1)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - (2)内 容 観光施設無料券の配布、旅行商品低廉化助成
- 2 アウトバウンド
 - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 - (2)内 容 若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)

韓国観光交流促進事業費 85, 449

松山空港国際線(ソウル便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

- 1 インバウンド
 - (1)実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - (2)内 容 ・旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行、観光施設無料券の配布
・韓国旅行番組、韓国有名ブロガーの招へい
- 2 アウトバウンド
 - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 - (2)内 容 ・若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)
・若年層対象の航空券購入助成、旅行商品造成への助成
・県外利用者の高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成
・若者、女性、県外に特化したプロモーション活動

○ 台湾観光交流促進事業費

114, 551

松山空港国際線(台北便)の定期航空路線開設に合わせて、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

- 1 インバウンド
 - ・旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行、観光施設無料券の配布
 - ・台湾旅行会社との商談会、情報発信等の実施
 - ・台湾旅行会社向けテレビ番組の放映、交通広告
- 2 アウトバウンド
 - ・就航記念旅行商品造成への助成、若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)
 - ・県外利用者的高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成
 - ・テレビCM、電車ラッピング広告、県外広告
- 3 就航記念行事
式典・祝賀会(松山市)、レセプション(台北市)
- 4 実施主体 松山空港利用促進協議会

西安観光・物産情報拠点運営事業費

4, 589

友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に設置している情報発信拠点を運営する。

- 1 場所 西安市内ショッピング街
- 2 内容 観光・物産PR、上海便を活用したインバウンド誘致、陝西省との交流サポート 等

サイクリング国際観光事業費

7, 281

本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。

- 1 サイクリングツアー誘客拡大事業
海外からのサイクリングツアーへの助成
- 2 四国一周サイクリング誘客拡大事業
海外からの四国一周サイクリングツアーへの助成
- 3 サイクリング・アイランド四国PR事業
海外メディア招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
- 4 サイクリング・ゴールドルートPR事業
国、今治市、尾道市、守山市、名護市と連携した海外旅行社・メディアの招へい
海外旅行博への出展
- 5 海外のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
対象 台湾、中国(陝西省)、米国(ハワイ州)
- 6 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

外国人観光客誘致推進事業費

14, 615

東京オリンピック等を視野に入れた本県の認知度向上や誘客促進、受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。

- 1 国及び周辺県と連携した誘客推進
 - (1)シンガポール向け観光情報発信事業 (4)台湾・香港向け九四ルートPR事業
 - (2)「西遊紀行」推進事業 (5)台湾・香港向け情報発信事業
 - (3)香港向け個人旅行者誘致PR事業
- 2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進
 - (1)首都圏訪問外国人誘客事業
 - (2)訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
- 3 本県の認知度向上及び受入環境整備
 - (1)外国人観光客向け通訳コールセンターの開設
 - (2)広島県と連携したしまなみ沿線におけるプロダクト(体験型コンテンツ・着地型旅行商品)の開発

◎ デジタルマーケティング観光振興事業費

23, 615

デジタルマーケティングを活用し、効果的に情報発信するとともに、広告配信等の分析検証によりプロモーション確度を高め、国内外における本県への誘客拡大等を図る。

1 多言語HPの機能強化

- (1)内 容
- ・ 宿泊施設予約の機能強化
本県の宿泊施設登録数が多い予約サイト等との連携
 - ・ 誘客効果検証システムの導入
HP流入者の他サイトでの宿泊予約動向の分析・把握 等

(2)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

2 国内誘客に向けた情報発信強化

- (1)内 容
- ・ 国内観光デジタル誘客プロモーション
大手検索サイトでの広告配信による「いよ観ネット」への流入促進 等
 - ・ Web誘客プロモーション
大手オンライン旅行会社と連携した特集ページの掲載 等
 - ・ デジタルプロモーション分析検証による戦略的情報発信
アクセスデータの分析検証、分析に基づく広告配信調整 等

(2)実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会

○ 外国クルーズ船誘致促進事業費

16, 669

県内に寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援するとともに、クルーズ船の更なる誘致活動を展開し、外国人観光客の誘致促進を図る。

1 外国クルーズ船受入れに係る支援

- (1)松山市
- ・ ダイヤモンドプリンセス寄港時のおもてなし事業(式典、歓迎イベント等)
 - ・ 船社等へのプロモーション
- (2)宇和島市
- ・ 周辺市町と連携したクルーズ船寄港時のおもてなし事業
 - ・ 船社等へのプロモーション

(3)補助率 県1/2

2 クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動

- (1)内 容
- ・ 国内で開催される外国商社との商談会への参加
 - ・ 外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施

(2)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業

えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費

7, 630

- 1 えひめ地域活性化雇用創造協議会の運営(年2回)
構成: 県、経済団体、労働者団体、大学、金融機関 等
- 2 プロジェクトマネージャー(1人)、プロジェクト推進員(1人)の設置
- 3 正社員雇用促進セミナーの開催(年1回)

雇用促進・人材育成支援事業費

19, 600

ものづくり企業における人材の育成・確保、職場定着を図るため、企業が実施する新規雇用者への人材育成研修を支援する。

- 1 実施主体 ものづくり企業
- 2 雇用者数 35人(1企業当たり3人以内)
- 3 研修期間 1~6か月
- 4 補助対象 ハローワーク等を通じて雇用した正社員等の給与、研修経費(企業が1/2負担)

輸出用加工食品等競争力強化事業費

21, 865

加工食品等の海外展開を推進するため、県内企業の取組状況に応じた商品開発等を支援する。

- 1 商品開発・改良等補助事業
(1)フロントランナー企業育成事業(2社) (2)チャレンジ企業発掘事業(3社)
- 2 輸出企業フォローアップ事業
競争力強化アドバイザー(1人)の設置
- 3 販売活動促進事業
(1)開発・改良商品の国内展示会及び国内商社への提案支援
(2)外国人向けのテストマーケティング

ものづくり企業業務拡大支援事業費

24, 106

ものづくり企業の収益構造の転換を図るため、JICA事業を活用した海外進出支援や専門業種に特化した営業を行う。

- 1 ものづくり企業既存ターゲット国進出支援事業
(1)開発コンサルティング会社と「スゴ技」企業とのマッチング商談会開催(2回、松山市)
(2)在日本大使館・領事館への売込み活動
- 2 ものづくり企業営業強化事業
(1)国内の専門展示会への出展(国際次世代農業EXPO、Nプラス(ソフトマテリアル開発技術展))
(2)大手企業との専門分野個別商談会の実施(1回、東京都)

農工商連携開発商品販売強化事業費

17, 638

首都圏の大型展示会に出展した企業等の営業力の強化や販路開拓を支援するため、人材育成セミナーや首都圏への専門家の配置等を行う。

- 1 農工商連携開発商品のブランド化に向けた人材育成セミナーの開催(5回)
- 2 首都圏鉄道駅構内等でのPR・テストマーケティングの実施
- 3 首都圏への常設ショールームの設置
- 4 バイヤーマッチング商談会の開催(2回、東京都)
- 5 販路開拓コーディネーター(1人)、首都圏等販路開拓アドバイザー(1人)の設置

高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費

7, 507

高機能素材メーカーが県内に立地していることを生かし、炭素繊維等を活用した新製品開発等に取り組むものづくり企業の創出・集積化を促進する。

- 1 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング及び新製品開発の促進
高機能素材活用産業事業化コーディネーター(1人)、研究開発アドバイザー(1人)の設置
- 2 実用レベルの成形加工実習による技術人材の育成

ヘルスケア産業育成支援事業費

8, 068

県内企業の医療・福祉・介護分野への参入を促すため、研修会の開催や展示会への出展支援等を行う。

- 1 ヘルスケア産業参入のための研修会(6回、東予及び中予)
- 2 製品開発のためのコーディネーター(2人)の設置
- 3 展示会出展による販路開拓・拡大支援(ホスペックスジャパン)

地場産業ブランディング支援事業費

8, 328

地場産業関連企業の企業ブランド力を高めるため、商品企画から販路開拓、プロモーションまでを管理できる企業人材の育成を支援する。

- 1 企業ブランディング人材育成ワークショップの開催(6回)
(1)対象 県内の地場産業関連企業(5社程度)
(2)内容 プライベートブランド商品の改良及び企業ブランドの向上
- 2 ブランド開発支援員(1人)の設置

愛媛の酒海外商品力強化事業費

11, 250

県内酒造メーカーの海外向け商品の商品力強化を図るため、商品デザインや企業イメージの向上に向けたワークショップ等を開催する。

- 1 ワークショップの開催(3回)
(1)対象 県内酒造メーカー(41社) (2)内容 海外向けデザイン企画に関するノウハウ 等
- 2 企画デザイン会社と連携した商品力強化
(1)対象 県内酒造メーカー(5社) (2)内容 商品ラベル、パッケージ、商品名等の開発・改良
- 3 商品力強化・販路開拓推進員(1人)の設置

機能的食品等開発促進・販路開拓事業費

6, 915

食品素材の販路開拓を図るため、機能的表示食品の開発支援や機能的食品素材の情報発信・販路開拓支援を行う。

- 1 機能的表示食品相談窓口の設置
- 2 コーディネーター(1人)の設置、専門家派遣
- 3 機能的表示食品届出に関するセミナーの開催(1回)
- 4 首都圏大型展示会への出展(健康博覧会2020)